

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

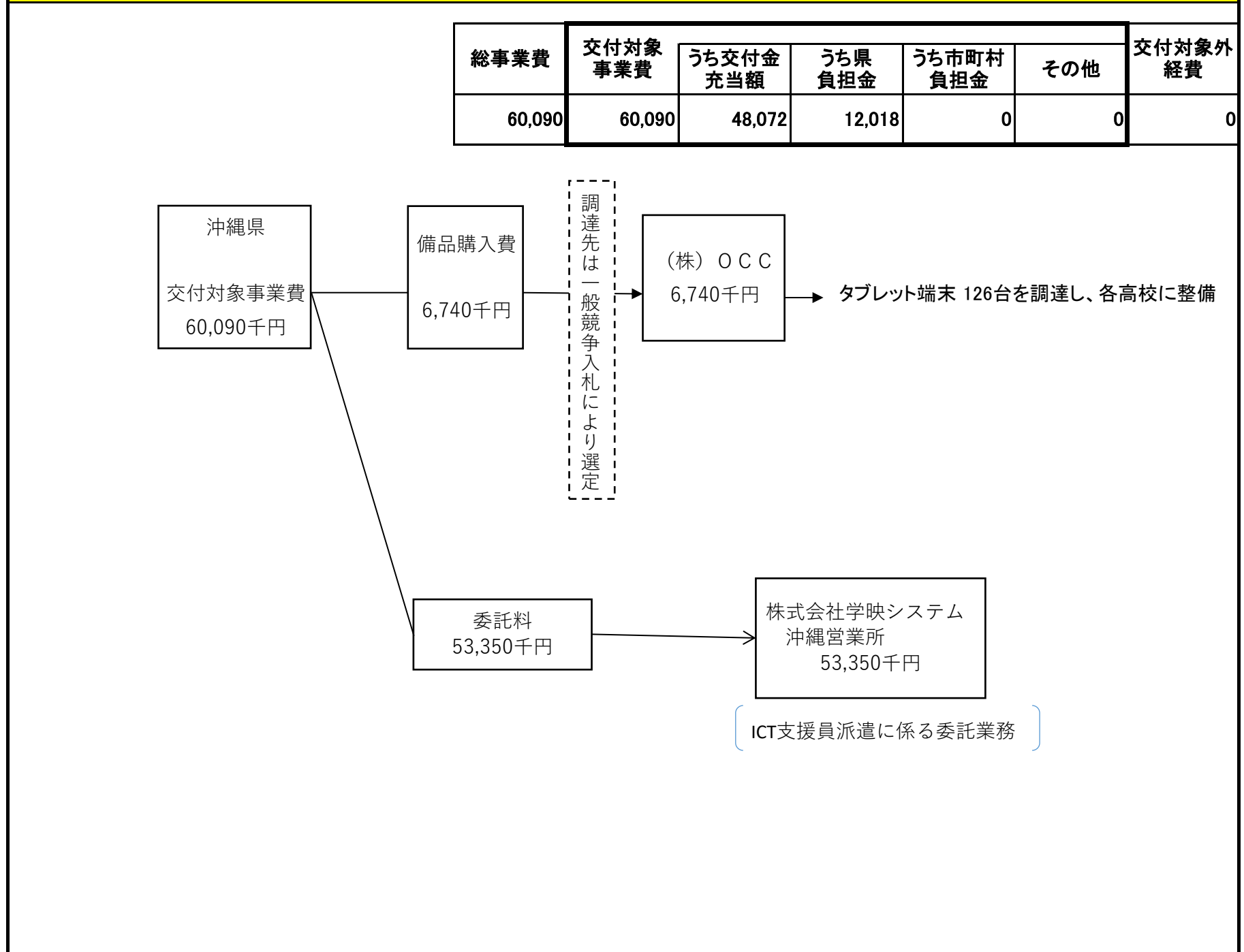
事業番号・事業名	206 県立高校ICT推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア				
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	生徒の情報活用能力の育成、わかる授業の推進を図り、確かな学力の向上等につなげるため、県立高校に電子黒板機能付きプロジェクト及び関連機器等を整備するとともに、ICT支援員の配置及び研修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,368		260,915		27,343
		(b) 予算現額	26,368		260,915		61,701
		(c) 増減額(b-a)	0		0		34,358
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	26,368		260,915		61,701
	B. 執行済額		26,111		242,893		60,090
	うち交付金充当額		20,889		194,314		48,072
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.0%		93.1%		97.4%
予算の状況の説明		執行率は97.4%となっており、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	H28年度及びR1年度に整備した電子黒板機能付きプロジェクトの活用を進めるため、県立高校60校にICT支援員を派遣する。(H30年度までは普通高校40校が対象)	目標	40校	40校	60校	60校	
		実績	40校	40校	60校	60校	
	電子黒板の整備(H28年度に545台整備済み)	目標			341台		
		実績			596台		
	タブレット端末の整備	目標				126台	
		実績				126台	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の県立高校60校の全学校にICT支援員を派遣し、教員の電子黒板等ICT機器を活用した授業を支援した。 ・H28年度に545台、R1年度に596台の電子黒板機能付きプロジェクトを整備し、全学校の全ての普通教室が整備済みとなった。 ・オンライン学習の実施に必要な端末の不足が見込まれる学校に対し、R2年度に126台のタブレット端末を整備した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(H28年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	授業にICTを活用して指導することができる教員の割合	目標		80.0%	80.0%	80.0%	
		実績		76.2%	77.4%	79.9%(県集計値)	
	ICT機器の活用による授業の質の向上(アンケートで授業が分かりやすくなったと答えた生徒の割合)	目標		62.5%	71.2%	80.0%	80.0%
		実績		61.6%	73.7%	78.2%	-
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度実績で、授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合は、79.9%(県集計値)となっており、目標値を若干下回ったが、その差は0.1ポイントであり、ほぼ達成していると言える。(文部科学省の調査結果公表時期は、例年、速報値が8~10月頃、確定値が10~12月頃になる。) ・「ICT機器の活用による授業の質の向上」は、アンケートを実施し、電子黒板等の活用により、授業が分かりやすくなったと答えた生徒の割合を示している。その割合は年々上昇しており、電子黒板等の効果的活用が図られてきていると考えられるが、R2年度は目標値の80%を若干下回っており、目標達成に向け、プレゼンテーションソフト有効活用、生徒の関心を引く教材の作成等、さらなるICT活用を促進していく必要がある。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①R1年度で県立高校の全ての普通教室への電子黒板の整備が完了し、教員のICT機器活用に係る研修等を実施してきたが、授業でICTを活用して指導する能力を有する教員の増加、ICT活用技術の更なる向上を図っていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン学習の重要性が高まってきている。	①教員が、電子黒板等のICT機器を授業で十分活用できるよう、研修会の実施や技術的な支援を行う必要がある。 ②家庭と学校を結ぶオンライン学習に備えた、ICT機器及びソフトについての研修等を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

R2年度に引き続き、R3年度も電子黒板の利活用を推進するため、技術的な支援を行う「ICT支援員」を各県立高校へ派遣し、研修等を実施する。これにより、これまでに導入した電子黒板を含むICT機器を授業及びオンライン学習において、十分に活用できるよう教員のスキルアップを図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	216	進学カグレードアップ推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	県内高等学校生の県外国立大学等への進学を推進し、大学等進学率を向上させるため、生徒資質・能力向上プログラムや教員指導力向上プログラムを実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度、令和4年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	67,804		68,020		61,320
		(b) 予算現額	67,804		69,043		1,730
		(c) 増減額(b-a)	0		1,023		▲ 59,590
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	67,804		69,043		1,730
	B. 執行済額		67,414		67,150		1,729
	うち交付金充当額		53,931		53,720		1,383
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.4%		97.3%		99.9%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染症の影響により減額補正を行った。 ・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	1. 生徒資質・能力向上プログラムへの選抜生徒派遣人数340名	目標	360名	340名	340名	340名	
		実績	358名	340名	331名	-	
	2. 教員指導力向上プログラムへの研修参加人数180名	目標	120名	120名	120名	180名	
		実績	159名	208名	217名	-	
進捗状況説明	・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	生徒資質・能力向上プログラム派遣生徒の県外国立等合格率	目標		30.0%	30.0%	32.0%	
		実績		30.6%	36.3%	-	
	教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学進学率	目標		48.0%	53.5%	48.0%	
		実績		40.0%	45.0%	-	
	大学等進学率 54.7%	目標	-	43.0%	43.8%	54.7%	54.7%
		実績	36.7%	39.5%	39.6%	-	-
達成状況説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止した。						

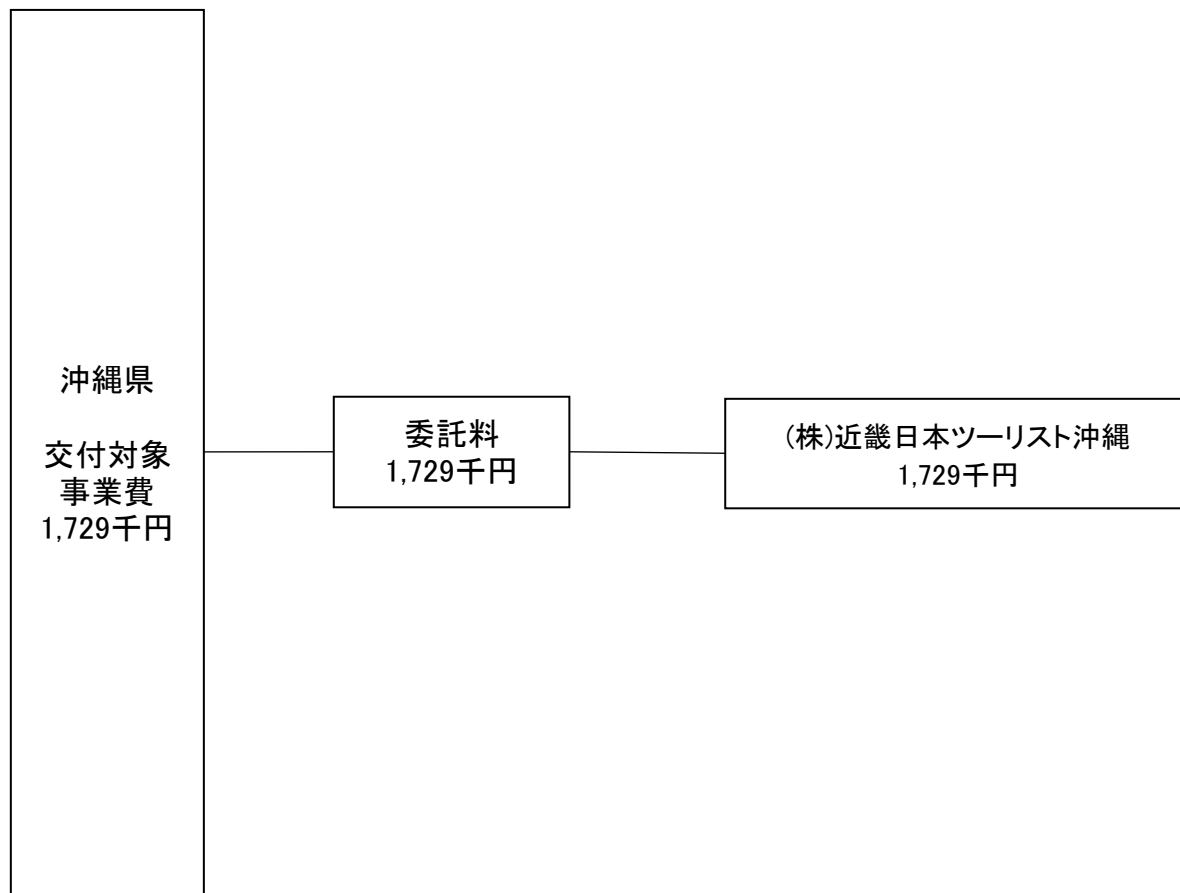
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等の入学者に占める本県出身者の割合は、現役・過卒を含めると、85%以上となっている。 ・R2学校基本調査によると、大学等進学率は、目標値54.7%に対して本県40.8%と15ポイント下回っている。地理的・経済的な条件不利性から県外大学等への進学者が少ないという課題があり、本県の人材育成の観点から大学等進学率改善のため、県外大学等への進学を推進する必要がある。 ・高大接続改革における大学入試センター試験から大学入学共通テストへの変更に伴い身につけさせたい学力を再確認する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等進学率向上のためには、大学等への受験者数の増加が必要であり、進路意識の向上を働きかける必要がある。 ・入試生徒の変化に伴い、より深い思考力が求められることから、その育成プログラムの工夫をしていく必要がある。

今後の取り組み方針

・大学等進学率向上のためには、大学等への合格者数の増加、すなわち、受験者数の増加が必要である。受験者数の増加にあたり、生徒の進路意識の発達段階において、「迷い」や「模索」の状況にあるなどの効果的な段階の生徒層に対して参加を促すように各学校と連携する必要がある。
 ・生徒同士あるいは大学生との交流による、対話的な学びを通して進学意識の向上を図るプログラムを実施する。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、実体験・対話型のプログラム実施が難しい場合はICT活用による、距離や人数の制限がないメリットを最大限に生かすことで、事業の価値を維持するように努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,729	1,729	1,383	346	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、専門的知見等を勘案したうえで選定しており、妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から書類等を確認しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	217 教員グローイングアップ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア				
担当部課名	教育庁義務教育課	事業実施(予定)年度	R2～R3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	中学校教員に授業実践力を高める研修を行う。中学校教員に生徒指導力(児童生徒理解、個別指導・集団指導)を高める研修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					8,953
		(b) 予算現額					8,953
		(c) 増減額(b-a)					0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)					8,953
	B. 執行済額						5,826
	うち交付金充当額						4,660
	C. 次年度繰越額						0
	執行率(%) (B/A)						65.1%
予算の状況の説明		・学力向上及び学ぶ意欲向上のため、令和2年度から新規事業(平成24～令和元年度で実施した教員指導力向上事業の後継事業)として、授業力アップ研究会、パイオニアティーチャー研修会実施等に要する経費を計上した。 ・執行率は65.1%であり、主に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会を一部中止したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	授業力アップ研究会実施数延べ36回	目標				36回	
		実績				18回	
	パイオニアティーチャー研修会実施数6回	目標				6回	
		実績				6回	
進捗状況説明	・授業力アップ研究会は、各学校の国語科、数学科、英語科教員を対象に実施した。文科省学力調査官等を招聘した研究会の開催実績は18回となり、目標開催数(36回)を下回った。下回った理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る1回目の研究会(国頭、中頭、那覇、島尻、宮古、八重山の6教育事務所で国・数・英)の中止によるものである。 ・パイオニアティーチャー研修会においては、各学校の授業改善リーダー等、授業改善を促進する教員を対象に研修会を実施した。開催時期を工夫することにより、目標の6回開催を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(R2年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	研究会参加者アンケート満足度80%以上 各学校1名 6地区×2回=12回	目標	80%以上			80%以上	80%以上
		実績	98%			98%	100%
	研修会参加者アンケート満足度80%以上 各学校1名 6地区×1回=6回	目標	80%以上			80%以上	80%以上
		実績	97%			97%	100%
	【R3成果目標】 研修会参加者アンケート満足度80%以上		目標				80%以上
達成状況説明	・令和2年度の研修参加者アンケートでは、98%が「自分の授業改善に役立った」との回答があり、授業力アップ研究会参加者の99.0%が「調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践した」と回答していることから、研修内容が実践に生かされていることが分かる。 ・「授業力アップ研究会」及び「パイオニアティーチャー研修会」の実施により、授業改善(児童生徒に思考・判断・表現させるための発問や活動方法の工夫等)や、学力向上に向けた取組を推進する方法等について協議したり情報交換したりすることができた。 ・今後も研修会の講師である国立教育施策研究所学力調査官から最先端の理論や実践について説明を受けるとともに、授業研究会の実施や研修成果を全校に波及させる取組の充実により、学力の底上げを図る必要がある。						

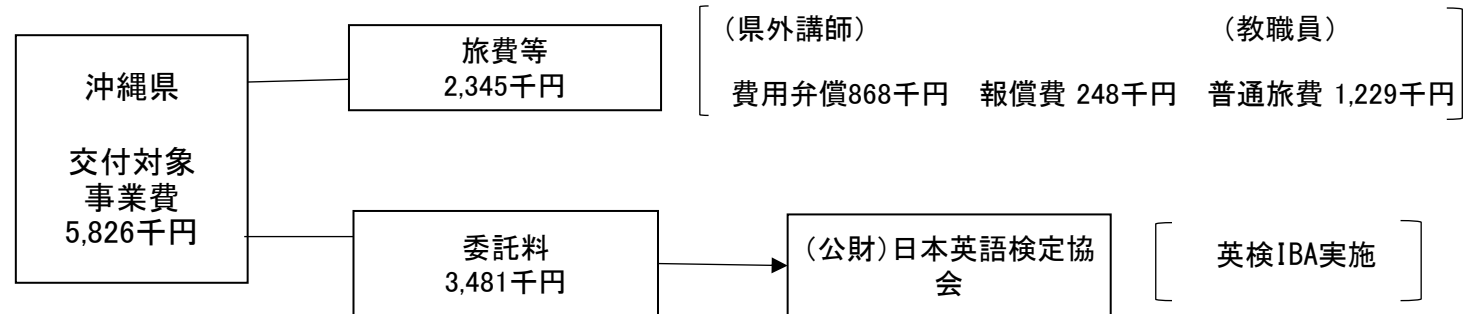
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの、中学校においては全国水準に至っておらず課題がある。</p> <p>②特定の教科のみの研修会では、授業改善への効果が限定的である。学校全体の組織的な授業改善を推進し、児童生徒の学力を全国水準に高め維持する必要がある。</p>	<p>①各種調査において本県の課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修の充実を継続していく必要がある。講師である国立教育政策研究所担当調査官等を講師として招聘し、研修の内容や方法等について連携して、更なる実施の充実を図るため、取組を継続する必要がある。</p> <p>②中学校のみならず、小中学校全体が組織的な授業改善を推進することができるよう、運用を工夫する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ①中学校の課題である学力向上へ向けて、第1回の理論研、第2回の授業研を組み合わせた研究会を実施し、研修内容の浸透・波及効果を高める。
- ②国・数・英の教員を対象とした「授業力アップ研修会(国頭、中頭、那覇、島尻、宮古、八重山の6教育事務所で国・数・英)」を年2回開催し、国立教育政策研究所学力調査官をから理論や実践の説明を受け、中学校の授業改善と学力向上を図る。
 - ・全国学力・学習状況調査の分析結果を授業力アップ研修会の研修内容に反映
 - ・研修に参加した教師の授業改善について把握・指導を行い、研修の成果を自己の授業改善に生かせるよう支援
- ③中学校の校内研究主任や授業改善リーダーを中核教員として位置づけ、「パイオニアティーチャー研修会」で受講したことを参考に、自校の課題解決に向けた取組を各学校で実施し、授業改善及び学校改善に繋げる。
- ④県学力向上Webシステムを活用し、諸学力調査の結果分析し児童生徒の学習状況の把握、研修内容及び授業改善に係る取組の改善に繋げる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
5,826	5,826	4,660	1,166	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料について、英検IBAを実施しているのが一団体のみであるため、随意契約を行った。 ○費目、使途について、事業目的に沿ったものであり、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	212	教育相談・就学支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R3 年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	27,199		30,268		29,515
		(b) 予算現額	27,199		30,268		29,515
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	27,199		30,268		29,515
	B. 執行済額		25,882		30,263		29,181
	うち交付金充当額		20,705		24,210		23,345
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		95.2%		100.0%		98.9%
予算の状況の説明		執行率は98.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
	就学支援員(臨床心理士・社会福祉士)を20校に配置する。	目標	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		実績	13校	15校	18校	20校	
	進捗状況説明	・R2年度も、対象生徒を支援する就学支援員配置を「NPO法人サポートセンターゆめさき」へ業務委託する形で実施 ・当初派遣を予定していた20校と学校から要請のあった3校の計23校に就学支援員の配置を行い、934名の支援をおこなった。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	支援員が対応した不登校生徒の登校復帰率85.0%	目標		85%	85%	85%	85%
		実績		83%	84%	88%	-
	達成状況説明	・成果目標を達成した。 ・R2年度は配置校1校当たり2名、合計31名の支援員を配置した。 ・R2年度は934名の生徒に対して、悩みを持つ生徒のカウンセリングを行い、また、身体的・発達障がいの生徒への支援を行った結果822名が不登校傾向からの改善が見られ目標を達成している。そのうち、不登校生徒の390名については、ほぼ毎日登校できるようになった。					

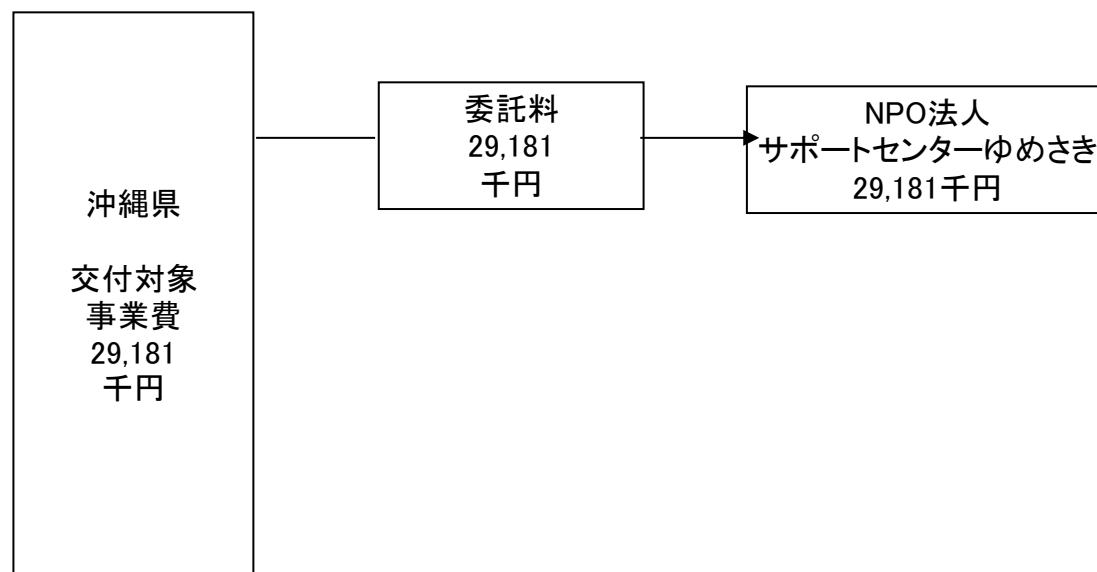
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①就学支援員の早期配置が必要。 ②要支援生徒に係る情報共有や支援の見立てや、未然防止や生徒の状態把握の観点からの計画的な支援が必要。 ③配置のない学校における就学支援の強化が必要。 ④新型コロナウイルス感染症感染拡大下における支援等の在り方の検討が必要。	①新学期スタートが生徒にとって大切な時期となることから、年度当初からの支援員配置を行う必要がある。 ②支援員と配置校間で支援生徒情報の共有、支援計画の立案等における協働体制の構築への支援が必要。 ③配置校における支援体制の強化に加え、就学支援員配置のない学校を含めた各高等学校へ情報共有を行い、県全体の就学支援を充実させる必要がある。 ④休校中や・休校明け、新しい生活様式における生徒の心理的ストレスへの対応を強化する必要がある。

今後の取り組み方針

- ①年度当初からの支援員配置を行うため、委託業者早期決定と支援員の確保を行い、支援の早期開始を行う。
- ②未然防止の取組強化や支援員と教職員の協働支援の推進を図るため、随時、コーディネーターが配置校を訪問し、支援ニーズの把握や協働支援に係る助言・調整を行う。
- ③各県立高校での中途退学率の改善を図るため、普通高校15校と特に中途退学率の高い定時制・専門高校・通信制を全校配置とする。支援員を活用した支援方法や好事例の共有を図るため、教職員悉皆研修と就学継続支援員の研修を組み合わせる等、支援体制の充実を図る工夫を行う。
- ④校内研修や生徒の状態把握のためのアンケート実施への支援員の協力・協働等、必要に応じた全体支援や個別支援等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,181	29,181	23,345	5,836	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識等を勘案した上で決定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は事業内容と照らし合わせて、適正であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	218	小・中学生いきいき支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ			
担当部課名	教育庁義務教育課	事業実施(予定)年度	H24～R3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援体制の拡充のため、各種機会を通じて、教育事務所や市町村担当者に対し、市町村独自の相談員等配置事業立ち上げの重要性・必要性の周知を徹底する。 相談員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換などの研修会等を継続的に開催する。 相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者への支援の充実を図る。 							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	80,786		100,313		117,150	
		(b) 予算現額	80,786		100,313		117,150	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	80,786		100,313		117,150	
	B. 執行済額		77,699		94,697		111,375	
	うち交付金充当額		62,159		75,757		89,100	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		96.2%		94.4%		95.1%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 予算額は相談員配置に係る報酬等の経費であり、令和元年度に比べ職員手当の新設等に伴い、16,678千円増額になっている。 執行率は95.1%であり、報酬などの実績額が当初見込み額を下回ったため不用額(5,775千円)が生じたことによるものである。 						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	小中アシスト相談員を57人配置(6教育事務所)		目標	49人	48人	60人	57人	
			実績	53人	50人	64人	58人	
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 当初、小中アシスト相談員は56人配置していたが、年度途中で退職者が出たため欠員が発生。 その後、欠員を補うため2人採用した結果、延べ58人の相談員配置となり、目標を達成した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率		目標	-	小 33.2% 中 38.6%	小 33.8% 中 39.0%	小 34.4% 中 39.5%	小 35.0% 中 40.0%
			実績	小28.3% 中27.8%	小 24.2% 中 37.3%	小 26.7% 中 37.3%	小 25.5% 中 36.8%	-
	達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 成果目標である「相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率」については、R2実績値が小学校25.5%、中学校36.8%で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、小中学校ともに高まる不登校率に対して登校復帰への対応が追いついていないことにある。 昨今の社会状況の変化に伴い、県内の不登校児童生徒数の推移は、全国と同様に増加傾向にある。その要因についても、学校に係る状況、家庭に係る状況、本人に係る状況等、多様化しており、個々の状況に応じた支援が重要となっている。 令和2年度の実績は、沖縄県の独自調査による集計結果を記入。 					

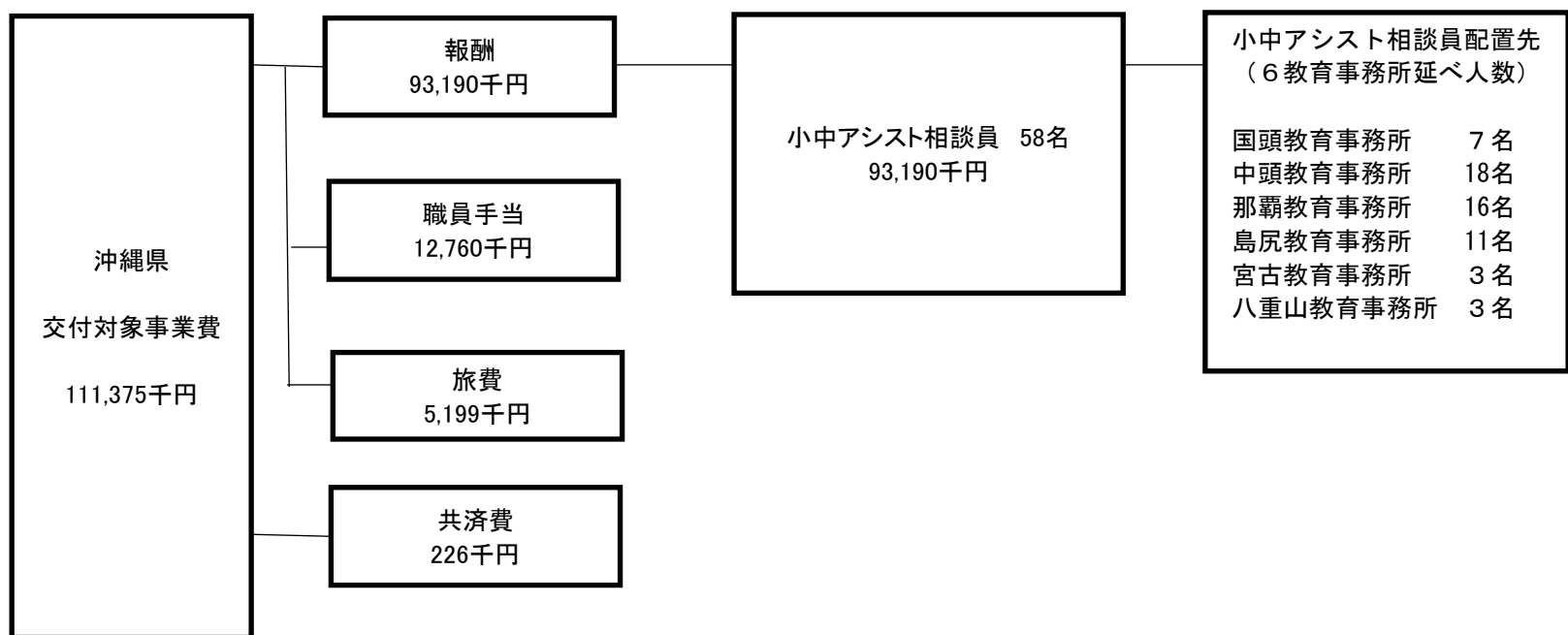
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①配置校に関しては、相談員の配置人数に限界もあり、効果的な活用が必要である。</p> <p>②不登校の要因はそれぞれの児童生徒で異なるが、対応には継続的な時間を要するケースがあり、支援の対象児童生徒が多くなると対応が難しい現状がある。</p> <p>③社会状況の変化に伴い、不登校の要因についても、学校に係る状況、家庭に係る状況、本人に係る状況等、多様化している為、児童生徒だけでなく保護者への支援も必要な場合がある。</p> <p>④市町村において、市町村独自相談員配置事業の立ち上げ等について検討を促す必要がある。</p>	<p>①市町村によって不登校事案が異なることから、家庭状況や地域の実情に応じた効果的な配置や運用について検討を図る必要がある。</p> <p>②近年、不登校には様々な要因が見られる。個々に応じたケースに対応できるよう支援員の更なる資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例の取組について、情報交換や研修を充実させる必要がある。また、学校のニーズに応えるため、学校職員や他の支援員とも情報を共有しながら連携して対応する必要がある。</p> <p>③保護者と学校及び関係機関とのつなぎを確立し、生活環境の改善に向けた支援体制を検討する必要がある。</p> <p>④地域の実情に応じた支援体制が構築されるよう、市町村独自事業の立ち上げ等の重要性を呼びかけていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ①各研修会等において、不登校の現状や支援状況の把握を行い、個々に応じた支援体制を構築する。
- ②支援員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換会及び研修会等を継続的に実施する。
- ③相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者への支援の充実を図る。
- ④定期的な連絡会を通じて、教育事務所や市町村担当者に対し、市町村独自の相談員等配置事業の立ち上げ等の重要性・必要性の周知を徹底する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
111,375	111,375	89,100	22,275	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・使途については、事業目的達成に必要な相談員配置に係る予算執行に限られており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	205 即戦力アップ教育環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ					
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	国家資格取得や技術向上に向けた機器の整備を行う(電気工実習盤等)							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,962		59,552		35,898	
		(b) 予算現額	25,962		59,552		35,898	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	25,962		59,552		35,898	
	B. 執行済額		23,298		56,319		33,817	
	うち交付金充当額		18,638		45,055		27,053	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		89.7%		94.6%		94.2%	
予算の状況の説明		執行率は94.2%となっており、不用額(2,081千円)は入札残である。当初計画どおり5校に機器の整備ができた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備(MPS装置等)整備対象校:4校		目標	6校	4校	4校	5校	
			実績	6校	4校	4校	5校	
進捗状況説明	国家資格取得や技術力向上のための機器等を、計画した5校全てに対し計8機器の整備をし目標達成した。 国家資格取得のための機器:MPS装置等 技術力向上のための機器:溶接装置等							
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	専門高等学校(専門学科及び専門コース採用校含む)への機器設置 完了(4校(5設備))		目標		4校	4校	5校	
			実績		4校	4校	5校	
	【R2年度成果目標】R1設備校における資格取得者上昇率		目標				+31.72pt	+31.72pt
			実績				+6.94pt	-
	【参考指標】高等学校卒業生における進路決定率		目標	-	91.7%	92.8%	95.0%(R3年3月卒)	95.0%(R4年3月卒)
			実績	83.9%(23年3月卒)	84.9%(30年3月卒)	86.1%(31年3月卒)		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 宮古総合実業高校、美来工科高校、那覇工業高校、沖縄工業高校、南部工業高校、計5校へMPS装置等の機器を設置することで、R2年度成果目標である「専門高等学校(計5校(8設備))への機器設置」を達成し、教育環境の改善が図られた。 MPS装置を導入することにより実習において、プログラム作成、通信設定、配線作業、動作確認などの修得およびそれらの試験への動機付けが可能となった。こうした取組によりR2成果目標である「R2設備整備校における資格取得者上昇率」の目標値達成を図っていく。 参考指標の沖縄県PDCAの成果目標である「高等学校卒業生の進路決定率」のR1目標は、進路決定の遅れなどから未達成となっている。 							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①過年度設置した設備63台のフォローアップ調査を行い、設備整備により資格取得数がどのように推移したか把握を行った。この結果を基に、事業を実施する際、より効果期待値の高い機器を選定した。</p> <p>②平成31年4月に、即戦力アップ教育環境整備事業の対象校(専門学科を設置している高校等)へ説明会を実施し、この際に先進的な取組みを行っている学校の事例を紹介した。学校間で情報を共有することで、資格取得の促進など事業効果の向上を図った。</p>	<p>①本県専門高等学校等生徒の就職内定率は改善傾向が見られるものの、全国との差は依然として開いており、引き続き改善を図る必要がある。</p> <p>②事業効果を向上させていくため、引き続き設備導入後の設備の活用方法や資格の取得状況について調査を行い、各学校へフィードバックすることで、改善を図っていく必要がある。</p>

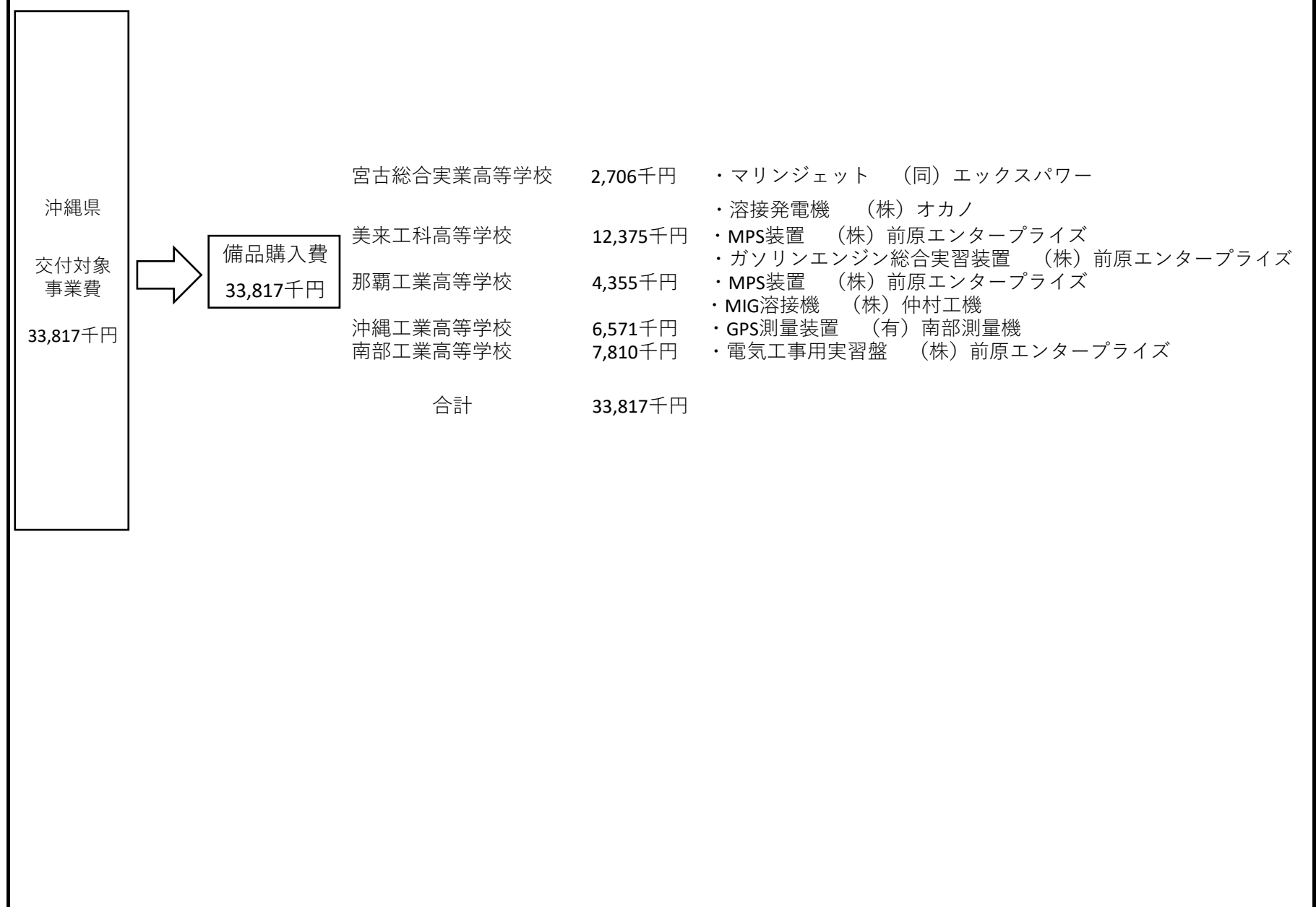
今後の取り組み方針

①本県の高校生の就職内定率は全国最下位に位置している状況が続いていることから、整備を行う設備の適切な選定に向けて、引き続き過年度設置した設備63台のフォローアップ調査を行い、設備整備により資格取得者数がどのように推移したかを把握する。このことにより、より効果期待値の高い機器導入を推進し、資格取得者数の向上を図る。

②MPS装置の活用方法など、同様の機器を導入した学校間で先進的な取組みを行っている事例や、資格取得に有効活用している事例を共有し、事業効果の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
33,817	33,817	27,053	6,764	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費用・用途については、実績報告時にいて支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	#####	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	207	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R3年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	29,339		49,267		36,846
		(b) 予算現額	29,339		49,267		36,846
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	29,339		49,267		36,846
	B. 執行済額		29,320		49,225		36,846
	うち交付金充当額		23,456		39,380		29,477
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.9%		99.9%		100.0%
予算の状況の説明		執行率は100%で、計画通りに執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数:14校		目標	16校	17校	18校	14校
			実績	18校	17校	19校	16校
進捗状況説明		目標を上回る16校に自立活動支援備品を整備し、目標を達成している。これにより障害の種類・程度に応じたきめ細かな特別支援教育を実施するための教育環境の改善を図ることができた。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	特別支援学校における教育用品の整備		目標	100%	100%	100%	
			実績	100%	100%	100%	
	【参考指標】特別支援学校卒業生の就職率の全国平均との差		目標	+2.7pt以上	△0.1pt以上	0.1pt以上	
			実績	△0.1pt	0.1pt	2.1pt	
	【R3成果目標】特別支援学校卒業生の就職率の全国平均との差		目標				0.1pt以上
達成状況説明		事業を実施した全ての学校で教育環境の改善が図られ成果目標を達成できた。また、参考指標である「特別支援学校卒業生の就職率」は初めてH28年度卒業生が全国平均を2.7pt上回った(全国平均29.7%、沖縄県平均32.4%)。H30年度卒業生は全国平均を△0.1pt(全国平均30.3%、沖縄県平均30.2%)下回ったが、R元年度卒業生は0.1pt(全国平均31.5%、沖縄県平均31.6%)、R2年度卒業生は2.1pt(全国平均23.6%、沖縄県平均25.7%)全国平均を上回った。毎年度安定的に事業目的を達成するために本事業を継続していく必要がある。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いており、県教育委員会では学校及び分教室、クラスを増やして対応している。</p> <p>H26年度 1分校、1分教室の設置</p> <p>H27年度 1分教室の設置</p> <p>H28年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 1校の設置</p> <p>H29年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 3校設置</p> <p>R4年度 那覇市内に新たな特別支援学校を設置予定</p>	<p>平成30年度から作成している本事業に特化した備品台帳(品名・数量・保管場所・耐用年数)を整備計画に反映させ、効果的・効率的に多様な障害を持つ生徒の能力を引き出すために必要な備品の整備を図っていく。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>備品の整備を円滑に進めるため、備品台帳と管理状況を踏まえ、さらに必要な備品等の計画策定に役立て、効果的・効率的な備品整備に努める。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,846	36,846	29,477	7,369	0	0	0

<p>沖縄県</p> <p>交付対象事業費</p> <p>36,846千円</p>	<p>備品購入費</p> <p>36,846千円</p>	沖縄盲学校	1,096 千円	自立活動支援	(株)アメディア 他
		沖縄ろう学校	3,403 千円	自立活動支援備品	(株)興洋電子 他
		名護特別支援学校	9,917 千円	職業教育用備品 他	(有)オヤデン 他
		美咲特別支援学校	989 千円	職業教育用備品	ホシザキ沖縄(株) 他
		美咲特別支援学校はなさき分校	1,855 千円	職業教育用備品	ヤンマー沖縄(株) 他
		大平特別支援学校	1,074 千円	職業教育用備品 他	(株)サンコー 他
		島尻特別支援学校	1,246 千円	自立活動支援備品	(株)文正堂 他
		西崎特別支援学校	4,665 千円	職業教育用備品 他	AM科学(株)
		宮古特別支援学校	1,106 千円	自立活動支援備品	ベスト電器(株) 他
		八重山特別支援学校	5,151 千円	職業教育用備品 他	ヤンマー沖縄(株) 他
		泡瀬特別支援学校	1,899 千円	職業教育用備品 他	南西医療器(株) 他
		鏡が丘特別支援学校	1,177 千円	自立活動支援備品	(有)文正堂 他
		鏡が丘特別支援学校浦添分校	352 千円	自立活動支援備品	(同)沖縄科学教材社
		那覇特別支援学校	1,137 千円	自立活動支援備品	(同)沖縄科学教材社
		南風原高等支援学校	1,373 千円	職業教育用備品	(株)南九州沖縄クボタ大里営業所
陽明高等支援学校	406 千円	職業教育用備品	(株)メイクマン 他		
合計	36,846 千円				

資金の流し、費用・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定方法は、入札及び見積合わせにおいて決定した。</p> <p>○費用・用途については実績報告時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	211	就職活動キックオフ推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	①新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、生徒対象の宿泊・集団生活研修や教職員対象の実務研修を行う。 ②早期離職率の改善を図るため、内定者向け研修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	166,362		172,334		178,178
		(b) 予算現額	166,362		172,334		180,464
		(c) 増減額(b-a)	0		0		2,286
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	166,362		172,334		180,464
	B. 執行済額		159,809		161,047		164,414
	うち交付金充当額		127,847		128,837		131,531
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.1%		93.5%		91.1%
予算の状況の説明		執行率は91.1%であり、主に就職支援員の報酬および旅費、委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	県立高等学校就職支援員の配置	目標	50人	50人	50人	50人	
		実績	50人	50人	50人	50人	
	生徒対象宿泊研修の実施(受講者数)	目標	240人	240人	240人	240人	
		実績	231人	233人	219人	0人	
	職員対象実務研修の実施(受講者数)	目標	担当教諭70人 就職支援員50人	担当教諭70人 就職支援員50人	担当教諭70人 就職支援員50人	担当教諭70人 就職支援員50人	
実績		担当教諭74人 就職支援員49人	担当教諭76人 就職支援員50人	担当教諭73人 就職支援員50人	担当教諭80人 就職支援員50人		
進捗状況説明	・就職支援員は、県立高校43校(定時制含む)に50名を配置することができた。 ・生徒宿泊研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止し、Webを活用したe-ラーニングカリキュラム研修(自己理解の深化、履歴書作成や面接対策、社会人基礎力の向上等)に変更して実施し、205人が受講した。 ・全県立高校就職指導担当者の研修は、計画値120人に対して実績値130人となっており、順調に実施することができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	新規高卒者の就職内定率(沖縄労働局公表:6月末最終)	目標	-	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%
		実績	88.50%	98.5%	98.0%	97.2%(3月末)	
	内定者向け研修の実施	目標			5回	5回	5回
		実績			5回	3回	
達成状況説明	成果目標である新規高卒者の就職内定率については、実績が97.2%(沖縄労働局公表:令和3年3月末現在)であり、目標を上回った。また、内定者向けの研修については、県内3地区では実施することができたが、2地区については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。代替として、該当地区の参加予定者の在籍する7校に対し、オンライン研修を学校単位で実施した。						

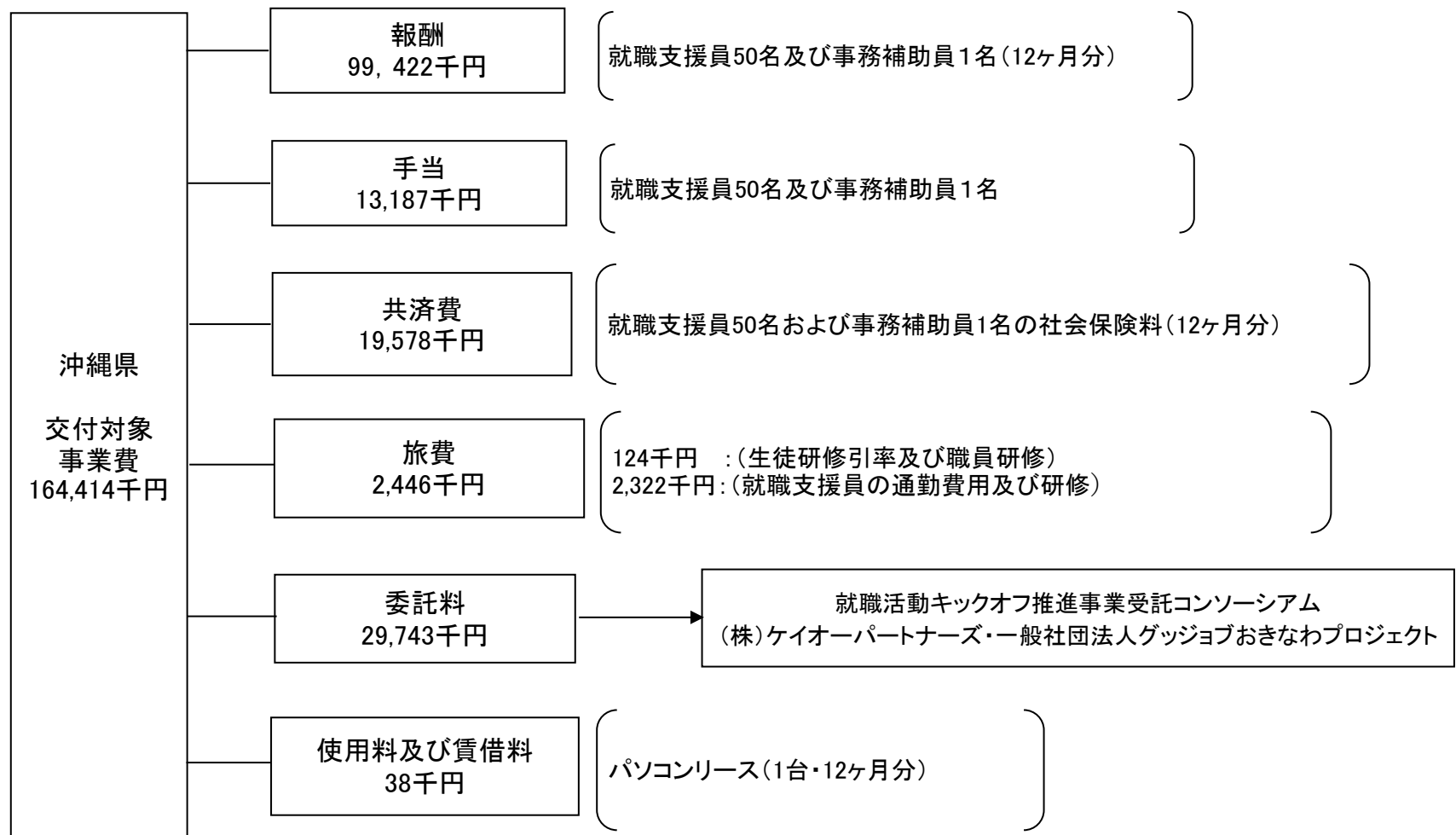
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が希望する企業の業務内容やその業種の魅力も含め幅広く周知を図る必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により就職に係る生徒研修の取り組みが不十分であったため、感染予防対策を取りながら生徒研修の充実を図る必要がある。 新型コロナウイルス感染予防対策を取りながら、就職指導担当者向け研修の充実を図り、就職内定率の向上につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における就職活動について、生徒研修の内容を検討する必要がある。 生徒が希望する企業へのマッチングなどが効果的にできるよう、職員研修で継続して業界理解を深める必要がある。

今後の取り組み方針

・就職内定に向けた生徒研修、内定後の生徒研修について、新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、より実践的な内容とし卒業後社会人として自立できるように研修の充実に努める。
 ・就職担当者向けの職員研修では、新型コロナウイルス感染症の影響による求人状況を踏まえ、生徒が希望する企業へのマッチングが図られるよう実務的な内容を取り入れ、就職内定率の向上に努める。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
164,414	164,414	131,531	32,883	0	0	0



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	213	キャリア教育推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ				
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)			
事業内容	本県高等学校におけるキャリア教育の充実及び進路決定率の向上を目的に、キャリア教育研修会等の開催及びキャリア教育コーディネーターを配置(2校)し、キャリア教育実践取組を支援する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,473		16,172		13,183	
		(b) 予算現額	10,473		16,172		13,183	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	10,473		16,172		13,183	
	B. 執行済額		10,377		16,070		12,664	
	うち交付金充当額		8,302		12,856		10,131	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		99.1%		99.4%		96.1%	
予算の状況の説明		・予算額は、事業実施に係る委託料の経費(コーディネーター2名が勤務するために必要な経費)のほか、キャリア教育指導者養成研修への派遣旅費や需用費を計上した。 ・執行率は96.1%であり、おおむね計画的に執行した。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	教職員研修の開催(担当者、校長、教頭 各1回)	目標	3回	3回	3回	3回		
		実績	3回	3回	3回	1回		
	キャリア教育コーディネーターの配置(2校)	目標	5校	2校	2校	2校		
		実績	5校	2校	2校	2校		
	キャリア教育指導者養成研修(2名派遣)	目標		2名	3名	2名		
		実績		2名	3名	0名		
	キャリア教育授業改善プログラム研究会開催(3回)	目標				3回		
		実績				3回		
進捗状況説明	・H30年度から、前事業(キャリア教育支援事業)の後継事業として、活動目標を変更。キャリア教育コーディネーター配置校数については、5校から2校へ変更し、計画通り2校(宜野座高校、首里東高校)へ配置した。 ・校長・教頭研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したが、教諭向け研修は実施した。 ・キャリア教育指導者養成研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 ・授業改善プログラム作成委員会を年3回開催し、授業プラン集を作成した。							
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	県立高等学校卒業生の進路決定率94.9%		目標	—	95.3%	95.0%	94.9%	95.3%
			実績	82.0%(H24年3月卒)	85.7%(H30年3月卒)	87.3%(H31年3月卒)	88.2%(R2年3月卒)	—
	達成状況説明	・R2年3月卒の県立高等学校卒業生の進路決定率の目標は、94.9%だったが、就職内定率及び大学等進学率も全国平均に達することができず、実績値は、88.2%であった。しかし、県立高等学校卒業生の進路決定率は事業実施前(H24年3月卒)の82.0%と比較すると、6.2ポイント上昇しており、着実に全国平均との差を縮小している。						

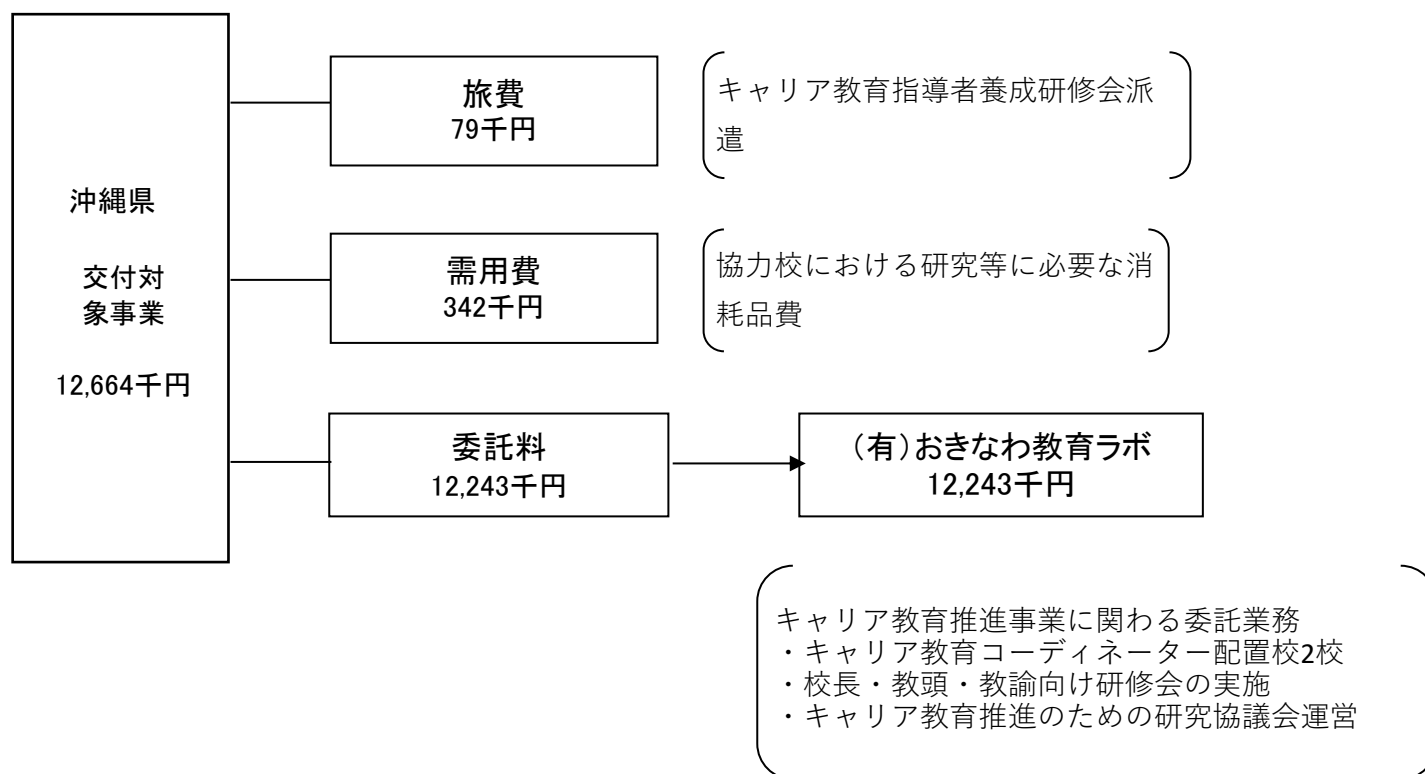
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①新型コロナウイルス感染拡大により、小中高のキャリア教育担当者を集めての研修会を開催できず、小中高の各校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用が推進できなかった。 ②学校の学びと将来のつながりを生徒が実感できるよう、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。	①小学校から高等学校を通じて、児童生徒の学びの履歴を積み重ねていくために、小中高のつながりを意識した「キャリア・パスポート」の活用を推進する必要がある。 ②新学習指導要領や沖縄県のキャリア教育の目標を踏まえた、授業改善プログラムの開発に取り組み、各学校におけるキャリア教育の実践につなげる必要がある。

今後の取り組み方針

①小中高のキャリア教育担当者を一堂に集め、校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用に向けた研修会の開催(地区毎)や、県内外「キャリア・パスポート」の優良事例を紹介するキャリア教育フォーラムを開催する。
 ②教科におけるキャリア教育実践力の向上を図るため、「キャリア教育授業改善プログラム作成委員会」を開催し、国語、数学、社会、理科、英語などの教科における授業プログラムを開発する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,664	12,664	10,131	2,533	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	